

(5) 化学工業

◆ 概要

平成 18 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は 52 所で、前回(平成 17 年)比較では、3 所減少(対前回(平成 17 年)増加率△5.5%)している。従業者数は 2,219 人で、前回(平成 17 年)比較では、89 人の減少(同△3.9%)となっており、近年わずかながら増加傾向にあった従業員数は今回減少している。製造品出荷額等は 651 億 87 百万円で、前回(平成 17 年)比較では、11 億 90 百万円の減少(同△1.8%)となっており、事業所数、従業者数とともに減少している。

京都市の製造業に占める化学工業の割合は、事業所数が 1.6%、従業者数は 3.1%、製造品出荷額等は 2.9%となっている。

平成 9 年からの推移を見ると、事業所数は緩やかな減少傾向を続けているが、従業者数及び製造品出荷額等は、平成 14 年以降横ばいの推移を続けている。製造品出荷額等の平成 14 年までの落ち込みは、景気低迷に伴う需要減退による出荷額の減少に起因するもので、それ以降の出荷額回復については、大手事業所が存在し、出荷額の比率も高い界面活性剤製造業(石けん、合成洗剤を除く)などを中心に復調の兆しが見えつつあることが要因として挙げられる〔表Ⅱ-3-5-1、図Ⅱ-3-5-1〕。

◆ 市内の化学工業の特色

化学工業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、界面活性剤製造業(石けん、合成洗剤を除く)が 193 億 54 百万円(構成比 29.7%)で最も多く、次いで他に分類されない化学工業製品製造業の 120 億 87 百万円(同 18.5%)、環式中間物・合成染料・有機顔料製造業の 107 億 34 百万円(同 16.5%)の順となっている〔表Ⅱ-3-5-2〕。

京都市は、西陣織や京友禅などの染織業が古くから盛んで、その関連産業として繊維工業の精練、染色助剤及び仕上剤として利用される界面活性剤(石けん、合成洗剤を除く)等の製造業も市内に多く立地してきた経緯がある。

現在は、産業構造の変化などに伴い、使用の用途が広がってきただけでなく、海外にユーザーを有する比較的大規模な事業所も増え、市内に本店を構える上場企業 2 社をはじめ、他市に比べると多くの界面活性剤製造業の事業所が存在することが特徴である。しかし、他の製造業と比較すると、市内の化学工業の割合は低位にとどまっている。

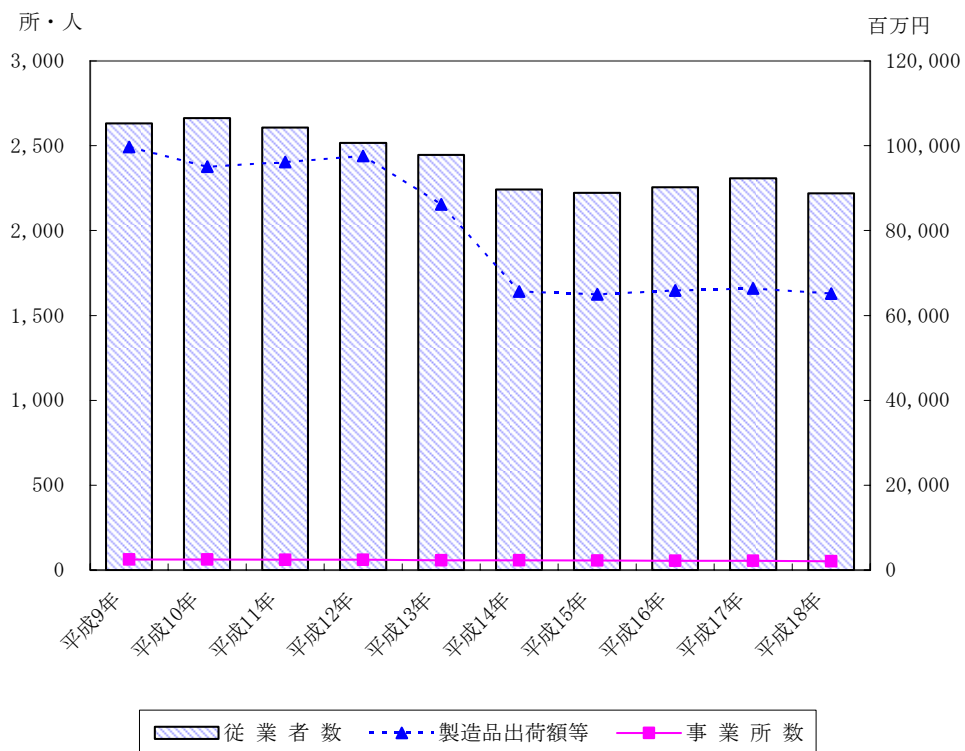
表Ⅱ-3-5-1 化学工業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

(単位：所、人、百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 9 年	62	2,631	99,737
平成 10 年	62	2,663	95,062
平成 11 年	61	2,607	96,152
平成 12 年	61	2,517	97,622
平成 13 年	58	2,446	86,184
平成 14 年	58	2,242	65,658
平成 15 年	56	2,222	64,986
平成 16 年	55	2,255	65,889
平成 17 年	55	2,308	66,377
平成 18 年	52	2,219	65,187

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-5-1 化学工業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-5-2 化学工業の主な産業（細分類）別事業所数，従業者数及び製造品出荷額等

（単位：所，人，百万円，％）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	平成18年	構成比（％）	平成18年	構成比（％）	平成18年	構成比（％）
化 学 工 業	52	100.0	2,219	100.0	65,187	100.0
他に分類されない化学工業製品製造業	11	21.2	549	20.6	12,087	18.5
環式中間物・合成染料・有機顔料製造業	6	11.5	447	16.8	10,734	16.5
その他の無機化学工業製品製造業	3	5.8	53	2.0	1,656	2.5
その他の有機化学工業製品製造業	3	5.8	34	1.3	1,665	2.6
石けん・合成洗剤製造業	3	5.8	25	0.9	172	0.3
界面活性剤製造業（石けん，合成洗剤を除く）	3	5.8	355	13.3	19,354	29.7
医薬品製剤製造業	3	5.8	127	4.8	2,997	4.6
脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業	2	3.8	44	1.7	X	X
塗料製造業	2	3.8	8	0.3	X	X
洗浄剤・磨用剤製造業	2	3.8	13	0.5	X	X

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお，細分類については主なものを取り上げている。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は，「X」で表記。